

現代資本主義分析研究会

意志論からみた現代資本主義

前 島 賢 土

意志論からみた現代資本主義を考察した。考察の結果、次のことが明らかになった。2020年現在、世界的に現代資本主義はグローバル資本主義の状態にある。情報資本主義は、2020年現在、世界的にみて、現代資本主義の最新の状態である。2020年現在、現代日本資本主義は低成長の状態にある。低成長という現代日本資本主義も現代資本主義の一面である。これらの資本主義の状態によって、2020年現在において、日本にはグローバリズム、情報主義、生き残り主義というイデオロギーが存在する。グローバリズムというイデオロギーには、国際化やグローバル化を追求するという意志が含まれている。情報主義というイデオロギーには、情報や情報技術を重視して、追求するという意志が含まれている。生き残り主義というイデオロギーには、資本が生き残ろうとする意志が含まれている。

1 はじめに

筆者は、以前、2018年度の日本の経営者の言説を考察した。考察の際には、日本企業の経営者の実在条件としてグローバル資本主義と情報資本主義を取り上げた¹⁾。

本稿では、グローバル資本主義と情報資本主義に加えて、低成長を日本企業の経営者の実在条件とみなす。そして、グローバル資本主義、情報資本主義、低成長を現代日本資本主義の状態とみなす。グローバル資本主義、情報資本主義、低成長のうち、グローバル資本主義、情報資本主義は現代資本主義の状態である。低成長は、日本やアメリカ、イギリス等といった先進資本主義国に該当し、台湾やインド等の資本主義国には該当しない。

本稿では、意志論からみたグローバル資本主義や情報資本主義といった現代資本主義を考察する。さらに、低成長という現代日本資本主義も現代資本主義の一面であることから、意志論からみた低成長という現代日本資本主義も、本稿では考察する。

1) 前島(2019)。

2 グローバル資本主義

2020年現在、世界的に現代資本主義はグローバル資本主義の状態にある。2020年現在における現代日本資本主義もグローバル資本主義の状態にある。

以下、本章では、グローバル資本主義に関して考察していく。

鶴田によれば、20世紀の80年代ごろから21世紀にかけての世界を特徴づけている最も重要な政治経済的現象は、グローバリゼーションである。この現代のグローバリゼーションの中での資本主義のあり方（存在様式）が、グローバル資本主義にほかならない。グローバリゼーションは、まず、資本・商品・サービス・労働力・技術・情報といった諸資源の国際的移動の増大といった実態にあらわれている²⁾。

また、鶴田によれば、1970年代における金・ドル交換の停止、第1次石油危機そしてスタグフレーションは、第2次世界大戦後の現代資本主義の発展における分水嶺となった。これらを契機にして、とくに先進資本主義国においては、産業構造は重化学工業中心から軽薄短小の情報技術関連産業中心に転換し、雇用・労働のあり方も個別分散的・伸縮的となり、変動相場制の採用による金融の自由化、資本移動の自由化によって経済の金融化が進み、経済政策もケインズ主義的需要管理政策から新自由主義が主流を占めてくるのである。このような変質を遂げた現代資本主義の新たな局面をわれわれは、「グローバル資本主義」と呼んでいる。1990年前後のソ連・東欧の体制転換と湾岸戦争における米国の勝利は、グローバル資本主義における米国の主導性を決定づけた³⁾。

柴垣によれば、グローバル資本主義の本質は、新自由主義による国際的な為替及び資本取引の自由化を背景として、先進諸国の超国籍・多国籍企業に顕著にみられる海外直接投資と生産の国外移転（海外へのアウトソーシング）が、BRICsに代表される新興工業諸国の工業化と結びつくことによって、資本主義の基本的矛盾の基礎をなす労働力商品の供給制約が大幅に解除されたところに求められる。グローバル資本主義の一環としての産業グローバリゼーションの本格化は、1990年代以降のBRICsの工業化と結びついたものであるが、その直接の前史は1970年代のNIEsにおける工業化政策の輸入代替から輸出志向への転換と、その具体化として推進された「工業特区」の設置、そこへの外資の積極的導入に始まる。NIEsの経験は、1980年代以降はASEAN諸国に引き継がれ、さらに1990年代以降はBRICsに引き継がれ、今日に至る産業グローバリゼーションをもたらした⁴⁾。

飯田によれば、グローバリゼーションはまず最初の流通過程のプロセスにおいて「経営資

2) 鶴田（2005）。

3) 鶴田（2009）21, 153-154頁。

4) 柴垣（2008）。

源調達国際化」として捉えられ、ついでその生産過程において「生産の国際化」として、そして最終段階の流通過程において「商品販売の国際化」として捉えられる。つまり、この調達、生産、販売という3つの資本の活動領域における国際化がグローバルゼーションの特質なのである。生産の国際化は、各個別資本にとってはいわゆる世界最適地「生産」を追求する形で展開される。そして、それを可能にする客観的技術的条件も、この段階ではコンピュータ制御生産によって、世界のどこに拠点を移しても本国と同じように生産を可能にする技術が既に確立されていることも重要である⁵⁾。

また、飯田によれば、現代資本主義は、1970年代を境に、現代資本主義の前半期の福祉国家体制から現代資本主義の後半期のグローバル資本主義という新しい時代に移行していく。もっとも、この新しい時代への移行が誰の目にも明らかになったのは、1990年代の初頭にソ連・東欧の社会主義体制が崩壊し、いわば地球規模での資本主義化を背景としてグローバルな大競争（「メガ・コンペティション」）が展開されるようになってからであろう⁶⁾。

河村によれば、「グローバル資本主義」の現象の重要な側面の1つは、市場経済が世界的に拡大し、世界をすべて覆うかに現われていることである。経済思想的にも「市場（原理）主義」が大きく力を増している。それは、戦後パックス・アメリカナに特徴的であった、資本主義経済過程に対する国家機能が後退し、市場経済が社会経済のますます幅広い領域に拡大し、地理的にも世界的に拡大している事態である⁷⁾。

また、河村によれば、「グローバル資本主義」の展開は、「パックス・アメリカナ段階」の「変質期」としてその歴史的位相が理論的に解明できる。すなわち、「グローバル資本主義」とは、パックス・アメリカナ段階の中心を占めたアメリカの、「持続的成長」をもたらした戦後の資本蓄積体制が、1960年代末から衰退し、大きく再編・転換する関係を基本動因とするものと捉えることができる。しかもそのプロセスは、グローバルな規模の資本蓄積体制として「グローバル成長連関」の出現を伴いながらも、その制度不備・システム欠陥から、グローバル金融危機・経済危機を発現させた⁸⁾。

以上の鶴田、柴垣、飯田、河村の考察から、筆者はグローバル資本主義を次のように定義する。

〈グローバル資本主義とは、資本の移動が国際的に、全面的に自由で、調達や生産、販売が国際化し、最適地で調達や生産、販売が行われる資本主義である〉

グローバル資本主義が登場したのは、1991年のソ連崩壊によるソ連型社会主義の崩壊時で

5) 飯田（2010）。

6) 飯田（2011）215頁。

7) 河村（2003）。

8) 河村（2016）。

ある。

また、本章では、ブレナーの第2次世界大戦後の先進資本主義諸国の経済分析⁹⁾に基づき、現在の日本の経済環境であるグローバル資本主義を考察していく。

ブレナーの分析を図式化すると次のようになる。「世界的な生産規模拡大（コストが相対的に低い後発国製造業者の世界市場への進出と、コストは相対的に高いが大量の支払い済みの固定資本と占有権のある資産（納入業者や顧客とのあいだで長年築き上げてきた関係、長年にわたって積み上げてきた技術的知識）を持つ先発国製造業者の世界市場からの退出の拒否）→世界的な過剰生産→国際競争の激化→価格低下→利潤率低下」。

ブレナーの考察と似たものをウォーラーステインも行っている。ウォーラーステインによれば、資本家にとって問題だったのは、独占というものはすべて、自崩するということであった。その独占が、政治的にどんなにうまく守られていても、世界市場に新たな生産者が参入できるかぎり、必ずそうだった。もちろん、参入は容易ではなかったし、時間も必要であった。しかし、遅かれ早かれ、他の人びとが障害を乗り越え、市場に参入することができる。その結果、競争がいつそう激しくなる。資本主義を宣伝したい人たちがつねにいつに、競争が激しくなれば、価格は低下する。しかし、同時に利潤も低下する¹⁰⁾。

現在の日本の経済環境であるグローバル資本主義を考察していく。現在、韓国や台湾、中国等後発国の製造業者が積極的に世界市場に進出している。このことは世界的な生産規模拡大を意味する。世界的な生産規模拡大は世界的な過剰生産傾向を生み出す。世界的な過剰生産傾向は製造業者間の国際競争を激化させる（メガ・コンペティションの発生）。国際競争の激化は価格低下傾向、利潤（利益）率低下圧力という経済状況をもたらす。

3 情報資本主義

情報資本主義は、2020年現在、世界的に見て、現代資本主義の最新の状態である。2020年現在における現代日本資本主義も、資本主義の最新の状態である情報資本主義の状態にある。

以下、本章では、情報資本主義に関して考察していく。

北村は、情報技術革新に特徴づけられた現代資本主義を情報資本主義と呼ぶ¹¹⁾。

また、北村によれば、アイデアや企画さえあれば資本は後からついてくるのが情報資本主義であるというたぐいのベンチャーを持ち上げるような議論や、情報資本主義こそが純粹の資本主義であるといった議論もあるが、情報資本主義は独占資本主義の特殊な一形態であ

9) Brenner (1998), Brenner (2002), Brenner (2004)。

10) Wallerstein ([1989] 2011) 訳書 xiv 頁。

11) 北村 (2003) ii - iii 頁。

る¹²⁾。

半田によれば、情報資本主義というのは、〈知識労働〉を核とする生産者サービスに支えられた、いわばモノ依存を完成する生産システム内蔵型の現代資本主義である¹³⁾。

また、半田によれば、情報「資本主義」というのは、情報技術を土台として資本蓄積を進めるところにその基底性を持ち、ものづくり（製造業）はもちろん、流通販売やサービス、金融、さらに第1次産業の農業や漁業なども情報技術を組み込む形で進展してきた¹⁴⁾。

佐藤によれば、知識労働者の情報ネットワークを媒介とした協働が情報資本主義の分水嶺である¹⁵⁾。

また、佐藤によれば、知識労働者とは、理論的には、情報システムに外化された情報を利用して頭の労働に従事する労働者であり、現実的には、外部委託された知識業務の担い手である企業や個人業者、製造工程をアウトソーシングした多国籍企業内の企画・開発部門などの労働者を含む概念である¹⁶⁾。

なお、情報資本主義に関して、最近のAI（Artificial Intelligence：人工知能）の急速な進歩と資本主義との関連が論じられることが多い。友寄もAIと資本主義との関連を考察している¹⁷⁾。ちなみに、友寄は、『人工知能学大事典』をもとに、AIを次のように論じている。

「人工知能（artificial intelligence：AI）とは、推論，認識，判断など，人間と同じ知的な処理能力を持つコンピュータシステムである」¹⁸⁾。

以上の北村と半田、佐藤の考察から、筆者は情報資本主義を次のように定義する。

〈情報資本主義とは、情報技術革新を特徴とし、あらゆる産業に情報技術が組み込まれた独占資本主義である〉

情報資本主義が登場したのは、1995年のウインドウズ95の発売時である。

4 低 成 長

1991年のバブル崩壊以降の日本の経済は低成長である。2020年現在、現代日本資本主義は低成長の状態にある。

12) 北村（2003）206頁。

13) 半田（2007）。

14) 半田（2019）。

15) 佐藤（2010）3頁。

16) 佐藤（2010）49頁。

17) 友寄（2019）。

18) 友寄（2019）31頁。

実質国内総支出（GDP）成長率は、2009年度はマイナス2.2%、2010年度は3.3%、2011年度は0.5%、2012年度は0.8%、2013年度は2.6%、2014年度はマイナス0.4%、2015年度は1.3%、2016年度は0.9%、2017年度は1.9%である¹⁹⁾。

ここ10年弱をみても、日本の実質国内総支出（GDP）成長率は低く、日本経済が低成長であることが分かる。この低成長の原因の一つは賃金の減少である。

実質賃金指数の前年比は、2009年度はマイナス1.6%、2010年度は1.1%、2011年度はマイナス0.2%、2013年度はマイナス1.1%、2014年度はマイナス2.9%、2015年度はマイナス0.1%、2016年度は0.5%、2017年度はマイナス0.2%、2018年度は0.0%である²⁰⁾。

日本の賃金が減少した。その一方、日本の企業の利益は増加している。

全産業の営業利益は、2009年度は275,350億円、2010年度は390,815億円、2011年度は389,654億円、2012年度は400,241億円、2013年度は486,452億円、2014年度は533,635億円、2015年度は564,938億円、2016年度は587,283億円、2017年度は674,440億円、2018年度は677,295億円である²¹⁾。

全産業の総資本営業利益率（営業利益を総資本（期首・期末平均）で除して、100を掛け たもの）は、2009年度は1.9%、2010年度は2.7%、2011年度は2.7%、2012年度は2.8%、2013年度は3.2%、2014年度は3.5%、2015年度は3.6%、2016年度は3.6%、2017年度は3.9%、2018年度は3.8%である²²⁾。

日本の全産業の営業利益は増加した。また、日本の全産業の総資本営業利益率は上昇した。

賃金と利潤（利益）は反比例の関係にあるが、日本は、賃金を犠牲にして、企業の利益を伸ばしてきた。

この日本経済の低成長は、マルクスの論じるところの利潤率低下圧力による低成長とみなすことができる。

マルクスは、利潤率低下に関して、次のように論じている。

「資本構成の漸次的変化が、単に個々の生産部面で起きるだけでなく、多かれ少なかれすべての生産部面で、または少なくとも決定的な生産部面で起きるといふこと、つまり、この変化が一定の社会に属する総資本の有機的平均構成の変化を含んでいるといふことを仮定すれば、このように可変資本に比べて不変資本がだんだん増大してゆくといふことの結果は、剰余価値率すなわち資本による労働の搾取度が変わらないかぎり、必

19) 財務省財務総合政策研究所（2020）237頁。

20) 財務省財務総合政策研究所（2020）232頁。

21) 財務省財務総合政策研究所（2020）24頁。

22) 財務省財務総合政策研究所（2020）32頁。

ず一般的利潤率の漸次的低下ということにならざるをえないのである。ところが、(中略)資本主義的生産様式の一法則として、この生産様式の発展につれて可変資本は不変資本に比べて、したがってまた動かされる総資本に比べて、相対的に減少してゆくのである。このことが意味しているのは、与えられた価値量の変資本によって動かされる同数の労働者、同量の労働力が、資本主義的生産のなかで発展してゆく特有な生産方法によって、労働手段、機械や各種の固定資本、原料や補助材料のますます増大して行く量を——したがってまたますます価値量の大きくなって行く不変資本を——前と同じ時間で動かし、加工し、生産的に消費するというにほかならない。このように不変資本に比べて、したがってまた総資本に比べて、可変資本が相対的にますます減少して行くということは、平均的に見た社会的資本の有機的構成がますます高くなって行くということと同じことである。それはまた、労働の社会的生産力がますます発展して行くということの別の表現でしかないのであり、この発展は、まさに、機械や固定資本一般をますます多く充用することによってますます多くの原料や補助材料を同じ数の労働者が同じ時間で、すなわちより少ない労働で生産物に転化させるということに現われるのである。このような不変資本の価値量の増大——といってもそれは不変資本を素材的に構成する現実の使用価値量の増大を表わすにはほど遠いものであるが——には、生産物がますます安くなるということが対応する。各個の生産物をそれ自体として見れば、それは、労働に投ぜられる資本が生産手段に投ぜられる資本に比べてはるかに大きい割合を占めているところのより低い生産段階に見られるよりもより少ない労働量を含んでいる。(中略)資本主義的生産は、不変資本に比べての可変資本の相対的減少の進展につれて、総資本のますます高くなる有機的構成を生みだすのであって、その直接の結果は、労働の搾取度が変わらない場合には、またそれが高くなる場合にさえも、剰余価値率は、絶えず下がってゆく一般的利潤率に表わされるということである。(中略)だから、一般的利潤率の漸進的な低下の傾向は、ただ、労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本主義的生産様式に特有な表現でしかないのである。といっても、利潤率がこれ以外の諸原因から一時的に下がることもありえないというのではないが、しかし、それは、資本主義的生産様式が進展するうちに剰余価値の一般的平均率は低下する一般的利潤率に表わされざるをえないということを、資本主義的生産様式の本質から一つの自明な必然性として示しているのである。充用される生きている労働の量が、それによって動かされる対象化された労働の量すなわち生産的に消費される生産手段の量に比べてますます減ってゆくのだから、この生きている労働のうち支払われない剰余価値に対象化される部分も充用総資本の価値量にたいしてますます小さい割合にならざるをえないのである。ところが、この、充用総資本の価値にたいする剰余価値量の割合が利潤率なのであり、し

たがって利潤率はしだいに低下せざるをえないのである」²³⁾。

マルクスは利潤率低下に関して論じているが、他方で、利潤率低下に反対に作用する諸原因も取り上げている。マルクスは、次のように論じている。

「最近の30年間だけでも以前のすべての時代に比べて社会的労働の生産力が非常な発展をとげたのを見れば、ことに、本来の機械のほかにも社会的生産過程の全体にはいつて行く固定資本の巨大な量を見れば、そこには、これまで経済学者たちをわずらわしてきた困難、すなわち利潤率の低下を説明することの困難に代わって、それとは反対の困難、すなわち、なぜこの低下がもっとひどくなるとかもっと速くなるとかしないのかを説明することの困難が現われる。そこには反対に作用する諸影響が働いていて、それらが一般的法則の作用と交錯してそれを無効にし、そしてこの一般的法則に単に一つの傾向でしかないという性格を与えているにちがいないのであって、それだからこそわれわれも一般的利潤率の低下を傾向的低下と呼んできたのである」²⁴⁾。

マルクスが、利潤率低下に反対に作用する諸原因として取り上げたものは、労働の搾取度の増強、労働力の価値以下への労賃の引下げ、不変資本の諸要素の低廉化、相対的過剰人口、貿易、株式資本の増加である²⁵⁾

本稿では、利潤率低下に反対に作用する原因としての労働の搾取度の増強と相対的過剰人口に関するマルクスの論述を取り上げる。

マルクスは、利潤率低下に反対に作用する原因としての労働の搾取度の増強に関して、次のように論じている。

「労働の搾取度、剰余労働および剰余価値の取得は、ことに労働日の延長と労働の強化とによって高められる。(中略)労働の強化の諸契機のなかには、たとえば一人の労働者がいっそう大量の機械を見張らなければならないという場合のように、可変資本に比べての不変資本の増大、したがって利潤率の低下を含んでいるものが多い。この場合には——相対的剰余価値の生産に役だつ方法ではたいていそうであるように——、剰余価値率の増大をひき起こすのと同じ諸原因が、充用総資本の与えられた大きさについて見れば、剰余価値量の減少を含んでいることがありうる。しかし、そのほかに強化の契

23) Marx ([1894] 1964) 訳書266-268頁。

24) Marx ([1894] 1964) 訳書291頁。

25) Marx ([1894] 1964) 訳書291-302頁。

機のなかには、たとえば機械の速度の増大のように、同じ時間により多くの原料を消費し、また、固定資本について言えば、機械をより速く使い減らしはするが、機械の価値と機械を動かす労働の価格との割合にはまったく影響を与えないものもある。しかし、取得される剰余労働の量を増加させながらしかも充用労働力とそれによって動かされる不変資本との割合を根本的には変えないもの、そして実際にはむしろこの不変資本を相対的に減少させるもの、それは、ことに労働日の延長であり、近代産業のこの発明品である。そのほかまた、すでに指摘したこと——そして利潤率の傾向的低下の本来の秘密をなすこと——であるが、相対的剰余価値を生産するためのいろいろな方法は、だいたいいにおいて、一方では与えられた労働量のうちからできるだけ多くを剰余価値に転化させ、他方では前貸資本に比べてできるだけわずかな労働一般を充用するというに帰着する。したがって、労働の搾取度を高くすることを可能にするその同じ原因が、同じ総資本で以前と同量の労働を搾取することを不可能にするのである。これは互いに反対に作用する傾向であって、一方では剰余価値率を高くする方向に作用しながら、同時に、与えられた資本によって生産される剰余価値量、したがってまた利潤率を低くする方向に作用する傾向である。同様に、婦人・児童労働の大量採用も、たとえば家族全体に与えられる労賃の総額はふえる——といってもけっして一般的にそうなのではないが——にしてもとにかく一家族全体が以前よりも大きい量の剰余労働を資本に提供しなければならぬかぎりでは、やはりここにあげておくべきものである。——充用資本の大きさは変わらないで農業でのように諸方法の単なる改良によって相対的剰余価値の生産を促進するものは、すべて同じ作用をする。このような場合には、われわれが可変資本を従業労働力の指標と見るかぎり、可変資本と比べて充用不変資本が増大するのではないが、しかし生産物の量は充用労働力に比べて増大するのである。同じことは、労働（その生産物が労働者の消費にはいるにせよ不変資本の諸要素にはいるにせよ）の生産力が、交通上の障害や、任意に設けられた、または時がたつうちに妨害的になった制限から、つまり一般にあらゆる種類の拘束から解放されて、しかもこれによって可変資本と不変資本との割合が直接には影響を受けない場合にも、起きる」²⁶⁾。

マルクスは、利潤率低下に反対に作用する原因としての相対的過剰人口に関して、次のように論じている。

「相対的過剰人口の生産は、利潤率の低下に表わされる労働の生産力の発展と不可分

26) Marx ([1894] 1964) 訳書291-293頁。

であり、また、これによって促進される。相対的過剰人口は、一国で資本主義的生産様式が発展すればするほどますます顕著に現われてくる。それはまた、一方では、多くの生産部門で労働の資本への多かれ少なかれ不完全な従属が存続し、しかもこの不完全な従属が一見して発展の一般的水準にふさわしく見えるよりもさらに長く存続するということの原因である。それは、利用可能な、または遊離している賃金労働者が安くて多いということの結果であり、また、多くの生産部門がその性質上労働から機械労働への転化にたいして比較的大きな抵抗をしたことの結果である。他方では、新たな生産部門、特にまた奢侈消費のための部門が開かれ、これらの部門は、ちょうどあの相対的な、しばしば他の生産部門での不変資本の優勢のために遊離した過剰人口を基礎として取り入れ、それ自身は再び生きている労働という要素の優勢にもとづき、それから後にはじめてだんだん他の生産部門と同じ経路をたどって行く。どちらの場合にも可変資本は総資本のなかでかなり大きな割合を占めており、労賃は平均よりも低く、したがってこのような生産部門では剰余価値率も剰余価値量も異常に高くなっている。ところで、一般的利潤率はいろいろな特殊な生産部門の利潤率の平均によって形成されるのだから、この場合にもまた、利潤率の低下傾向を生み出す同じ原因がこの傾向にたいする平衡力を呼び起こして、それがこの傾向の作用を多かれ少なかれ麻痺させるのである」²⁷⁾。

以上、マルクスの利潤率低下に関する考察をみてきた。このマルクスの利潤率低下に関する考察、マルクスの利潤率の傾向的低下の法則に関しては、後に、多くの経済学者によって考察が行われている。

置塩は、マルクスの利潤率の傾向的低下の法則を数学的に考察し、次のように論じている。

「われわれの結論はマルクスの『利潤率の傾向的低下法則』に対して否定的である。もし、実質賃金率が十分に上昇しなければ、資本家によって採用される技術革新は均等利潤率を引き下げない。実質利潤率が一定であれば、基礎部門での技術革新は確実に均等利潤率を高める。また、非基礎部門での技術革新は均等利潤率の水準に影響しない」²⁸⁾。

置塩は、さらに、マルクスの論述の数学的考察を行い、後に、マルクスの利潤率の傾向的低下の法則に関する自身の説の修正を行っている。置塩は、次のように論じている。

27) Marx ([1894] 1964) 訳書296-297頁。

28) 置塩 ([1961] 1987) 191-192頁。

「マルクスは労働者の受け取る実質賃金率は労働市場の需給状態によって変化すると考えている。有機的構成が変化すれば、資本蓄積は雇用量に比例以下の増加（ある場合には減少）しかもたらさない。これらのことがらが労働市場に影響をもたらさないはずがない。それ故、『実質賃金率が変わらない限り』という前提（中略）のもとで議論することは適当ではない。また、（中略）生産技術が変わらないとき、資本間の競争が行なわれると、剰余価値率はゼロに収束していく。そのとき、諸価格は単位価値に比例する。（中略）。生産の有機的構成が高度化していくと、利潤率は傾向的低下を示す場合があることを論じたが、このことは労働生産性を高める新技術の導入が継続的に行なわれれば、必ず利潤率は傾向的低下を示すことを意味しない」²⁹⁾。

松尾はマルクスの利潤率の傾向的低下の法則を認めない。松尾は次のように論じている。

「置塩は、実質賃金率の上昇に見舞われない限り、結果として均等利潤率が下がる技術選択を資本家はしないことを証明し、利潤率低下法則を否定しました。（中略）、〔私も〕この法則は認めない立場をとっています」³⁰⁾。

富塚は利潤率の傾向的低下の法則に関して、次のように論じている。

「資本の有機的構成の高度化にともなって、その資本量に対する割合が利潤率をなすところの剰余価値量の増大しうべき限界そのものが縮小してゆく。（中略）、生産力の発展・資本構成の高度化にともなって、投下不変資本に対する価値生産物量の割合が縮小してゆき、それが利潤率の低下傾向を規定するのである」³¹⁾。

また、富塚は利潤率の傾向的低下の法則に関して、次のようにも論じている。

「剰余価値量は剰余労働量によって決定され、後者はその増大限界を充用される生ける労働の量によって割かれているのであるから、資本構成の高度化にともなって、生ける労働量と価値生産物量の投下総資本にたいする比率そのものが低下するならば、（投下総資本にたいする剰余価値量の比率としての）利潤率もまた一般には低落せざるをえない。—労働力価値の低下による剰余価値率上昇なる相殺要因の作用は、剰余価値が剰

29) 置塩（[1997] 2004）163頁。

30) 松尾（2010）194-195頁。

31) 富塚（1965）508頁。

余労働の対象化たることによって、いわば『質的に限界』づけられている³²⁾。

大谷は利潤率の傾向的低下の法則に関して、次のように論じている。

「18～19世紀に、資本主義的生産が発展するにつれて、資本にとって決定的な意味をもっている利潤率が次第に低下する事実が認められた。また、一般に、資本主義的生産が発展している国ほど利潤率が低く、したがってまた利子率が低かった」³³⁾。

また、大谷は利潤率の傾向的低下の法則に関して、次のようにも論じている。

「個別的資本が新技術を採用するのは、同一の生産部門のなかでの諸資本の競争のなかで、それが生産する商品の個別的価値を市場価値よりも引き下げることができれば、超過利潤を手に入れることができ、そのかぎりでのこの個別的資本の利潤率が高まるからである。しかし、新技術が生産部門で一般化し、市場価値がその個別的価値まで下がれば、超過利潤も特別に高い利潤率も消滅する。結果は、新技術が部門全体で資本構成を高める結果として、部門の平均的な利潤率が引き下げられることになるのである。超過利潤をめぐる個別的諸資本間の競争こそが、結果として資本構成を高度化することによって利潤率を引き下げような新技術を個別諸資本に採用させるのである」³⁴⁾。

大谷は利潤率の傾向的低下を結果として生じるものとして捉えており、置塩や松尾とは反対の立場を取っている。

宮田は利潤率の傾向的低下の法則に関して、次のように論じている。

「資本主義的生産は利潤を目的とした生産であり、資本にとっては、利潤を最大限に増大させ獲得することがその運動の目的である。できるだけ多くの利潤を獲得しようとする資本の衝動は、諸資本間の競争に強制されて、まずもって労働の生産力を無制限に発展させようとする資本の不断の傾向として現れる。しかし、労働の生産力の発展は、資本の有機的構成を高度化させ、それをともなう蓄積は利潤率を低下させる」³⁵⁾。

32) 富塚 (1965) 534頁。

33) 大谷 (2001) 326頁。

34) 大谷 (2001) 333頁。

35) 宮田 (2011)。

また、宮田は利潤率の傾向的低下の法則と恐慌との関連について、次のように論じている。

「労賃上昇による利潤率の急落は、（中略）生産力の発展→資本構成高度化を伴う資本蓄積⇔利潤量増大と利潤率低下→諸資本間の競争戦→労賃の一時的な高騰→利潤率の急落→恐慌という過程で生じたのであり、法則と無関連ではなく、根本的には利潤率の傾向的低下法則が生み出す事態として位置づけられている」³⁶⁾。

以上、利潤率の傾向的低下の法則をみてきた。資本主義が発展し、資本が蓄積され、機械化が進展すると、資本の有機的構成（不変資本（機械等）を可変資本（賃金）で除したもの）が高度化し、利潤率（剰余価値（利潤）を、不変資本と可変資本で除したもの）は低下する。

日本経済も発展し、資本が蓄積され、機械化が進展すると、資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低下する圧力が生じる。このような状況に対して、資本（企業）は、賃金と利潤が反比例の関係にあることから、賃金を減少させて、利潤を高める。本章の冒頭の統計数値でみたように、日本の賃金は減少したが、日本の全産業の営業利益は増加し、日本の全産業の総資本営業利益率は上昇した。こうして、日本の資本（企業）の利潤率の低下は防がれた。しかし、賃金が減少したことから、日本経済は低成長となった。

このように、日本経済の低成長は、マルクスの論じるどころの利潤率低下圧力による低成長であるとみなすことができる。

5 現代資本主義のイデオロギー

現代資本主義のイデオロギーを考察する前に、イデオロギーに関して論述しておく。

マルクスはエンゲルスと共に『ドイツ・イデオロギー』を著している。マルクスとエンゲルスは当時のドイツのイデオロギーの状況を考察し、次のように論じている。

「人間たちの頭脳のなかの模煇たる諸観念といえども、彼らの物質的な、経験的に確かめうる、そして物質的諸前提に結びついた生活過程の必然的昇華物である。したがって道徳、宗教、形而上学およびその他のイデオロギーとそれらに照応する意識諸形態はこれまでのように自立的なものとはもはや思われなくなる。（中略）意識が生活を規定するのではなくて、生活が意識を規定する」³⁷⁾。

36) 宮田（2011）。

37) Marx und Engels（[1845-1846] 1958）訳書22頁。

また、エンゲルスはイデオロギーに関して次のように論じている。

「現実哲学は、ここでもまったくのイデオロギーであること、すなわち、現実を現実そのものからみちびきだすのではなく、観念からみちびきだすものであることがわかる」³⁸⁾。

また、マンハイムはマルクスやエンゲルスのイデオロギー論を意識しながら、知識社会学を提唱した。マンハイムは次のように論じている。

『『イデオロギー』ということばは、いつ、どこで陳述の構造のうちに、歴史的-社会的構造が入りこむのか、またどのような意味で、後者が前者を具体的に規定することができるのか、といったような問題を追究しようとする研究意図にたいしてもちだされるものなのである。だからわれわれは、知識社会学の領域では、荷がかちすぎた『イデオロギー概念』を利用するのをできるだけ避けて、知識社会的なやり方で、思考するものの存在に制約をうけた——または立場に制約された——視座構造について述べていこうと思う」³⁹⁾。

アルチュセールはマルクスのイデオロギー論に基づいてイデオロギーを次のように考察している。

「人間はイデオロギーにおいて、自らの实在条件との関係を表明するのではなくて、自らの实在条件との関係をどのように生きるか、というその方法を表明するのであって、その場合、前提とされるのは、現実上の関係と同時に、『体験上』、『想像上』の関係である。そこで、イデオロギーとは、人間と自らの『世界』との関係の表明であり、言いかえると、自らの現実の实在条件にたいする、現実上の関係と想像上の関係との（重層的に決定された）統一体なのである。イデオロギーにおいては、現実上の関係が不可避に想像上の関係のなかにつまれている。というのは、想像上の関係は、現実を表現している以上に、意志（保守的な、順応的な、改革的な、あるいは革命的な）、さらにまた、希望あるいは郷愁でさえも表明しているのだから」⁴⁰⁾。

38) Engels ([1878] 1962) 訳書99頁。

39) Mannheim (1931) 訳書154-155頁。

40) Althusser (1965) 訳書415頁。アルチュセールのイデオロギー論に関しては詳しくは拙稿（前島(2007)）を参照。

イーグルトンはイデオロギーに関して次のように考察している。

「イデオロギーの言説において最も捉え難い点は恐らく、それが現実の事物＝対象を描いているように見えながら、実は我々を容赦なく『情緒的』なものへと導いている、という点なのである。イデオロギー的叙述は、ものごとの様態に言及し、それを描写しているかに見えるし、また実際にそうしていることも多いのであるが、それら『見かけ上の』あるいは『事実上の』叙述を、より根本的で『情緒的』な言い方に翻訳することも可能なのである。イデオロギーの言語は、願望、呪い、恐れ、中傷、祝福等々を表わす言語である。例えば『アイルランド人はイングランド人よりも劣る』といったような、見かけ上は『事実確認的』な言い方は、『奴らは故郷に帰ればいいのに（と私は願望する）』といったような『行為遂行的』な言に鑑みて、初めて完全に理解しうるものである」⁴¹⁾。

また、イーグルトンはイデオロギーに関して次のように考察している。

「カントにとっての美的判断がそうであるように、イデオロギー的発話は、世界の特徴づけを行なうように装いながら、発話者が身をもって生きている世界との関係の特徴づけを行なうことによって、本質において感情的な内容を指示的な形式のうちに隠蔽してしまう。このことは、イデオロギー的言説が、真偽どちらかの評価をくだせる指示的な命題を実際には含んでいないということを示唆しているのではなく、ただ、指示的な命題を含んでいるということがイデオロギー的なものの最大の特徴ではないということを示唆しているにすぎない。（中略）イデオロギーを、なによりもまず虚偽の陳述であるという観点から特徴づけることはできない。その理由は、一部のひとが考えてきたように、イデオロギーが虚偽の陳述を適正な分量しか含んでいないからではなく、イデオロギーが根本において命題性の問題ではないからである。それは、願望、呪い、恐怖、畏敬、欲望、軽視など——カントの美的判断と同様、真とか偽といった概念的範疇を意味ありげにともなっているとしても、それに依拠してはいない遂行的言説——の問題なのだ。『アイルランド人はイギリス人よりも劣っている』という陳述は、『アイルランド人を打倒せよ！』という命令を疑似指示的にコード化したものにほかならない」⁴²⁾。

続けて、イーグルトンはイデオロギーに関して次のように考察している。

41) Eagleton (1981) 訳書190-191頁。

42) Eagleton (1990) 訳書136-137頁。

「アルチュセールはいう、『イデオロギーは、現実を記述するのではなく、意志、希望、ノスタルジアを表現するものである』と。イデオロギーは根本において、恐怖をひきおこしたり否定したり、崇め奉ったり呪詛したりするものであるが、こうした要素が、往々にして、ものごとの実際のありようをさもありのままに記述するかにみえるディスクールにコード化されて組みこまれているということになる。したがってイデオロギーとは、J.L. オースティンの用語を借りるなら、『事実確認的』言語ではなく、『行為遂行的』言語である。それは何かことをなす言語行為（呪い、説得、祝福など）のクラスに属するのであって、記述するディスクールに属するのではない」⁴³⁾。

さらに、イーグルトンはイデオロギーに関して次のように考察している。

「社会秩序全体のはたらきを把握できるのは理論だけである。個人の実生活に関していうなら、個人が社会全体を見渡せて、そのなかで自分の生きる道を捜しだせるような、ある種の想像的『地図』を提供するのがイデオロギーであり、このためにもイデオロギーは必要なのである。もちろん個人は、社会編成体に関する科学的な知識を参照することができるかもしれないが、あいにく個人は、あわただしい日常生活の喧騒にまぎれて、この知識を用いることはできないのである。(中略) 社会生活が複雑すぎて、日常的な意識では全体を把握できないような状況のなかで、それを補うためにイデオロギーが誕生したことになる。社会全体を把握するには、それに関する想像的なモデルが必要となる——地図が現実の地域を過度に単純化してしめすように、この種のモデルも、社会的現実を過度に単純化するとしても」⁴⁴⁾

本稿では、以上みてきたマルクスとエンゲルスのイデオロギー論、エンゲルスのイデオロギー論、マンハイムのイデオロギー論、アルチュセールのイデオロギー論、イーグルトンのイデオロギー論を参考にして、イデオロギーを次のように定義する。

〈イデオロギーは、人間が自らの実在条件との関係をどのように生きるかというその方法を「地図」という形で表明する行為遂行的言説である〉

イデオロギーは、人間が自らの実在条件との関係をどのように生きるかというその方法を表明し、人間自身に対して自分の生きる道を示すような「地図」を提供する。また、イデオロギーは、呪いや説得、祝福といった何かことをなす言語行為である行為遂行的言説に属す

43) Eagleton (1991) 訳書56-57頁。

44) Eagleton (1991) 訳書315頁。イーグルトンのイデオロギー論についても詳しくは拙稿(前島(2007))を参照。

るものである。

2020年現在において、現代資本主義の状態であるグローバル資本主義という日本企業の経営者の実在条件は、グローバリズムというイデオロギーを日本企業の経営者にもたらす。筆者はグローバリズムを次のように定義する。

〈グローバリズムとは、国際化やグローバル化を重視するイデオロギーである〉

また、2020年現在において、現代資本主義の状態である情報資本主義という日本企業の経営者の実在条件は、情報主義というイデオロギーを日本企業の経営者にもたらす。筆者は情報主義を次のように定義する。

〈情報主義とは、情報や情報技術を重視するイデオロギーである〉

さらに、2020年現在において、現代日本資本主義の状態である低成長という日本企業の経営者の実在条件は生き残り主義というイデオロギーを日本企業の経営者にもたらす。筆者は生き残り主義を次のように定義する。

〈生き残り主義とは、低成長で資本の没落が危惧される状況下で、危機感を持ちながら、資本の生き残りを最も重視するイデオロギーである〉

以上のように、2020年現在において、日本にはグローバリズム、情報主義、生き残り主義というイデオロギーが存在する。

6 意 志

先ほど、5章でみたように、アルチュセールはイデオロギーには意志が含まれていると論じた。

ここで、意志に関して考察してみる。カントは意志に関して次のように論じている。

「意志は、生命をもつ存在者が理性を具えている限り、かかる存在者に属する一種の原因性である。また自由は、この種の原因性——すなわちこれらの存在者を外的に規定するような原因にかかわりなく作用し得るという特性である。（中略）意志の自由は、自律——すなわち自分が自分自身に対して法則であるという、意志の特性をほかにして、いったいなんであり得るだろうか」⁴⁵⁾。

また、カントは意志に関して次のようにも論じている。

「意志のいかなる規定根拠も、普遍的立法という単なる形式以外の規定根拠では、意

45) Kant (1785) 訳書140-141頁。

志に対して法則となり得ないとすれば、かかる意志は現象の自然法則——すなわち継起する現象を支配するところの原因性の法則にいささかもかわりがないと考えられねばならない、そしてこのように自然法則にまったくかわりがないということは、最も厳密な意味における——換言すれば、先験的意味における自由と呼ばれる」⁴⁶⁾。

ショーペンハウアーは意志に関して次のように論じている。

「実際、いっさいの目標がないということ、いっさいの限界がないということは、意志そのものの本質に属している。意志は終わるところを知らぬ努力である」⁴⁷⁾。

エンゲルスは意志に関して次のように論じている。

「意志の自由とは、事柄についての知識をもって決定をおこなう能力をさすものにはかならない」⁴⁸⁾。

テンニースは意志に関して、次のように論じている。

「意志とは、対象そのものと結びつき、それに対応する活動への傾向であり準備である」⁴⁹⁾。

イーグルトンは意志に関して、次のように論じている。

「欲望が支配しにくいのに対し、意志は支配そのものである。恐ろしいほど容赦のない衝動であって、たじろぐことや抑制を知らず、皮肉や自己不信もない。ひたすら世界への欲望を露わにするから、崇高な怒りに駆られて世界を粉々にすりつぶし、満足を知らぬ胃に世界を詰め込む。意志は自分が見るものをすべて愛するように見えるが、密かに愛しているのは自分自身である」⁵⁰⁾。

46) Kant (1788) 訳書68-69頁。

47) Schopenhauer (1819) 訳書366頁。

48) Engels ([1878] 1962) 訳書118頁。

49) Tönnies (1887) 訳書173頁。

50) Eagleton (2003) 訳書228頁。

また、イーグルトンは意志に関して次のようにも論じている。

「中産階級社会が、まだ誕生したばかりで活気に溢れ、敵に対する勝利に酔いしれ、衰えを知らぬエネルギーに満ち溢れて意気軒昂であったころ、全能の意志に対する信頼感には限りないものがあつた。その崇高な力を超えるものはないかに思われた。このイデオロギーを損なうことなくいまに伝えているのがアメリカン・ドリームである。このドリームにとっては、何であれ、あなたがそれに集中して意欲的でありさえすれば、不可能なことは何もない」⁵¹⁾。

さらに、イーグルトンは意志に関して次のように論じている。

「意志を礼賛するのはアメリカという国が特徴とするものだ。天井知らず、決して不可能なんていうな、その気になればなんでもできる、望むものなんにでもなれる。これがアメリカン・ドリームと呼ばれる妄想なのだ。一部のアメリカ人にとってCワード〔口にしてはいけないタブー語〕は『キャント』(can't)である。アメリカでは消極性は思想犯罪とみなされることがよくある」⁵²⁾。

続けて、イーグルトンは意志に関して次のように論じている。

「意志も、みずからに対して法としてふるまう。全能の神とは異なり、この意志は、事物に支配権をふるう行為のなかで、事物から、その独立した生を圧殺しかねない。みずからのなかに、みずからの根拠と目的とをたずさえている意志という考え方、また恣意的でもなければ非合理的でもないものの、理性に先立つ力（なにしろ、それには、なすべきことをなすという生来の傾向がそなわっていて、いちいち理屈を必要としない）という考え方、これはすでにスコトゥス〔13世紀のスコットランドの哲学者〕のなかに存在している」⁵³⁾。

最後に、イーグルトンは意志に関して次のように論じている。

「意志とは、全能の神に取って代わる近代の産物である。男女ともに、意志の力によ

51) Eagleton (2005) 訳書161-162頁。

52) Eagleton (2009) 訳書176頁。

53) Eagleton (2012) 訳書29頁。

って、りっぱなことを成し遂げられるが、しかし、ピューリタンの人びとにとって、男女ともに悪魔の策略に屈しがちであって、りっぱなことを成し遂げるには、とにかく人間は、つねに、尻をたたかれ、拍車をかけられ、唱導され、助言され、説教され、道徳的に威嚇されつづけねばならない⁵⁴⁾。

以上みてきたカントの意志論、ショーペンハウアーの意志論、エンゲルスの意志論、テニースの意志論、イーグルトンの意志論に基づき、筆者は意志を次のように定義する。

〈意志とは、自由、自律、無制限を特徴とする人間の創造能力である〉

意志は自由で、自己自身のみを原則としている、つまり、自律的である。自律は自己自身のみへの固執、他者に対する押しの強さをもたらす。従って、意志は自己自身のみ固執するもの、他者に対する押しの強さを持つものである。

5章でみたように、アルチュセールはイデオロギーには意志が含まれていると論じた。2020年現在において、日本にはグローバリズム、情報主義、生き残り主義というイデオロギーが存在する。これらのイデオロギーには、それぞれ意志が含まれている。

国際化やグローバル化を重視するイデオロギーであるグローバリズムには、国際化やグローバル化を追求するという意志が含まれている。意志とは、自由、自律、無制限を特徴とする人間の創造能力である。日本の経営者は、グローバル資本主義におけるグローバルな競争、メガ・コンペティションにおいて、海外の企業に負けないよう、従来にはない自由な発想や行動力で対応しようとしている。

また、情報や情報技術を重視するイデオロギーである情報主義には、情報や情報技術を重視して、追求するという意志が含まれている。意志とは、自由、自律、無制限を特徴とする人間の創造能力である。日本の経営者は、情報資本主義における情報技術革新、IoTやAI等に関して、従来にはない自由な発想や行動力で対応しようとしている。

さらに、低成長で資本の没落が危惧される状況下で、危機感を持ちながら、資本の生き残りを最も重視するイデオロギーである生き残り主義には、資本が生き残ろうとする意志が含まれている。意志とは、自由、自律、無制限を特徴とする人間の創造能力である。日本の経営者は、無制限に、もしくは、無制約に、利潤を追求しようとしている。

7 ま と め

以上みてきたように、2020年現在、世界的に現代資本主義はグローバル資本主義の状態にある。また、情報資本主義は、2020年現在、世界的にみて、現代資本主義の最新の状態であ

54) Eagleton (2013) 訳書140-141頁。

る。さらに、2020年現在、現代日本資本主義は低成長の状態にある。低成長という現代日本資本主義も現代資本主義の一面である。

これらの資本主義の状態、これらの実在条件によって、2020年現在において、日本にはグローバリズム、情報主義、生き残り主義というイデオロギーが存在する。

グローバリズムというイデオロギーには、国際化やグローバル化を追求するという意志が含まれている。また、情報主義というイデオロギーには、情報や情報技術を重視して、追求するという意志が含まれている。さらに、生き残り主義というイデオロギーには、資本が生き残ろうとする意志が含まれている。

グローバリズムには、国際化やグローバル化を追求するという意志が含まれている。日本の経営者は、グローバル資本主義におけるグローバルな競争、メガ・コンペティションにおいて、海外の企業に負けないよう、従来にはない自由な発想や行動力で対応しようとしている。また、情報主義には、情報や情報技術を重視して、追求するという意志が含まれている。日本の経営者は、情報資本主義における情報技術革新、IoTやAI等に関して、従来にはない自由な発想や行動力で対応しようとしている。さらに、生き残り主義には、資本が生き残ろうとする意志が含まれている。日本の経営者は、無制限に、もしくは、無制約に、利潤を追求しようとしている。

参考文献

- 飯田和人（2010）「グローバル資本主義の理論構造とその特質」飯田和人編著『危機における市場経済』日本経済評論社
- 飯田和人（2011）『グローバル資本主義論』日本経済評論社
- 大谷禎之介（2001）『図解 社会経済学』桜井書店
- 置塩信雄（〔1961〕1987）『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房
- 置塩信雄（〔1997〕2004）『経済学と現代の諸問題』大月書店
- 河村哲二（2003）「戦後パックス・アメリカナの転換と「グローバル資本主義」」SGCIME編『世界経済の構造と動態』御茶の水書房
- 河村哲二（2016）「グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房
- 北村洋基（2003）『情報資本主義論』大月書店
- 財務省財務総合政策研究所（2020）『財政金融統計月報』第811号（法人企業統計年報特集（平成30年度））
- 佐藤洋一（2010）『情報資本主義と労働』青木書店
- 柴垣和夫（2008）「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」（『政経研究』第90号）
- 鶴田満彦（2005）「グローバル資本主義」鶴田満彦編著『現代経済システム論』日本経済評論社
- 鶴田満彦（2009）『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店
- 富塚良三（1965）『蓄積論研究』未来社
- 友寄英隆（2019）『AIと資本主義』本の泉社

- 半田正樹 (2007) 「〈情報化〉を視軸に現代資本主義をみる」(『季刊経済理論』第44巻第2号)
- 半田正樹 (2019) 「グローバル資本主義の「資本主義度」を問う」(『季刊経済理論』第56巻第1号)
- 前島賢士 (2007) 「住宅業界の業界イデオロギーとしての営業重視主義の研究」(『桐朋学園大学研究紀要』第33号)
- 前島賢士 (2019) 「2018年度の日本の経営者の言説」(『獨協経済』第104号)
- 松尾匡 (2010) 『マルクス経済学』ナツメ社
- 宮田惟史 (2011) 「一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌」(『季刊経済理論』第48巻第1号)
- Althusser, L. (1965) *Pour Marx*. Maspero (河野健二・田村俣・西川長夫訳 (1994) 『マルクスのために』平凡社)
- Brenner, R. (1998) “The Economics of Global Turbulence,” *New Left Review*, No. 229
- Brenner, R. (2002) *The Boom and the Bubble*, Verso (石倉雅男・渡辺雅男訳 (2005) 『ブームとバブル』こぶし書房)
- Brenner, R. (2004) “New Boom or New Bubble?,” *New Left Review Second Series*, No. 25
- Eagleton, T. (1981) *Walter Benjamin or Towards a Revolutionary Criticism*, Verso (有満麻美子・高井宏子・今村仁司訳 (1988) 『ワルター・ベンヤミン』勁草書房)
- Eagleton, T. (1990) *The Ideology of the Aesthetic*. Basil Blackwell (鈴木聡・藤巻明・新井潤美・後藤和彦訳 (1996) 『美のイデオロギー』紀伊國屋書店)
- Eagleton, T. (1991) *Ideology*. Verso (大橋洋一訳 (1999) 『イデオロギーとは何か』平凡社)
- Eagleton, T. (2003) *After Theory*, Penguin Books. (小林章夫訳 (2005) 『アフター・セオリー』筑摩書房)
- Eagleton, T. (2005) *Holly Terror*, Oxford University Press (大橋洋一訳 (2011) 『テロリズム 聖なる恐怖』岩波書店)
- Eagleton, T. (2007) *The Meaning of Life*. Oxford University Press (有泉学宙・高橋公雄・清水秀之・松村美佐子訳 (2013) 『人生の意味とは何か』彩流社)
- Eagleton, T. (2009) *Reason, Faith and Revolution*, Yale University Press (大橋洋一・小林久美子訳 (2010) 『宗教とは何か』青土社)
- Eagleton, T. (2012) *The Event of Literature*, Yale University Press (大橋洋一訳 (2018) 『文学という出来事』平凡社)
- Eagleton, T. (2013) *Across the Pond*, W.W.Norton (大橋洋一・吉岡範武訳 (2014) 『アメリカ的, イギリス的』河出書房新社)
- Engels, F. ([1878]1962) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 20*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 (1968) 『マルクス=エンゲルス全集第20巻』(『反デューリング論』) 大月書店)
- Kant, I. (1785) *Grundlegung zur Metaphysik der Sitten* (篠田英雄訳 (1976) 『道徳形而上学原論』岩波書店)
- Kant, I. (1788) *Kritik der praktischen Vernunft* (波多野精一・宮本和吉・篠田英雄訳 (1979) 『実践理性批判』岩波書店)
- Mannheim, K. (1931) “Wissenssoziologie,” *Handwörterbuch der Soziologie*, herausgegeben von Alfred Vierkandt (秋元律郎訳「知識社会学」秋元律郎・田中清助訳 (1973) 『知識社会学』青木書店)
- Marx, K. ([1894]1964) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 (1966) 『マルクス=エンゲルス全集第25a巻』(『資本論Ⅲ a』) 大月書店)
- Marx, K. und Engels, F. ([1845-1846]1958) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 3*, Institut für

- Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 (1963) 『マルクス＝エンゲルス全集第3巻』（『ドイツ・イデオロギー』）大月書店）
- Schopenhauer, A. (1819) *Die Welt als Wille und Vorstellung* (西尾幹二訳 (2004) 『意志と表象としての世界 I』 中央公論新社)
- Tönnies, F. (1887) *Gemeinschaft und Gesellschaft* (杉之原寿一訳 (1957) 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト（上）』 岩波書店)
- Wallerstein, I. ([1989]2011) *The Modern World-System III (New Edition)*, The Regents of the University of California (川北稔訳 (2013) 『近代世界システム III』 名古屋大学出版会)

